

地域開発と環境保全

—— リゾート開発を事例として ——

大 塚 祚 保

1. はじめに

最近では、地域開発に伴う環境破壊の諸問題が多発している。その一つは、リゾート開発に伴う自然破壊の問題であり、二つは、ゴルフ場の建設とそれに派生する公害問題、三つは、リゾートマンションの建設に伴う社会問題などである。これらは、いずれも山林地域などの自然が豊富に残っている地域における開発によって生じたものであり、地域開発に伴う自然破壊、環境保全に関わる諸問題である。

近年、なぜこのような自然破壊、環境保全に連なる諸問題が続出するようになったかという、その原因は、リゾート法の施行にある。同法には、山林開発に伴う許認可の規制緩和の規定がなされており、それに基づく周辺地域の開発の可能性が生じてきたことによるものである。

従来、これらの山林地域は、森林法や国定公園法の下に自然保護の立場から公共事業ないしそれに準じた事業以外の開発の殆どを抑制するという方向にあった。このきびしい開発の抑制方針については、その規制緩和を望む声が、不動産業界をはじめとする地域の関係者の間で根強くあったことは言うまでもない。リゾート法が、こうした地域開発を期待する人々のエネルギーを一層強める契機となったことは事実であろう。

他方、こうした環境破壊に対しては、自然保護や公害防止の立場から反対の声が上り、市民運動や自然保護団体などの反対運動となっている。ゴルフ場の建設反対の住民運動、リゾートマンション反対の自治体、リゾート法反対の市民団体などのさまざまな反対運動が活発に行われている。

こうした地域開発と環境保全の問題は、開発か保全かということで、高度成長期の工業化による地域開発と公害の発生において、常に争点となって争われてきた永遠の命題であった。これに対する理想的な回答は、公害のない開発であり、環境破壊のない地域開発である。ここで重要なことは、地域開発と自然環境との共生関係を保持することであり、それが理想の姿といえよう。そして地域開発に関わるすべての関係者が、環境保

全の理念の下に、全体のしくみを創り守っていくことが重要である。

2. 地域開発のメカニズム

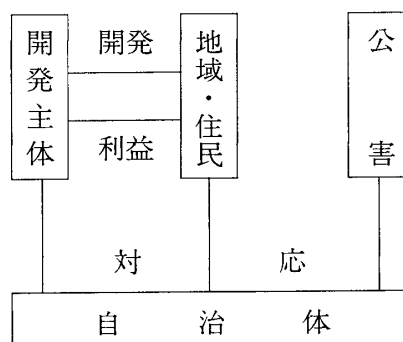
地域開発とは、地域に何らかの力を加えて社会的経済的に開発することである。開発主体が開発する直接的な目的は、その開発によって経済的な利益を得るためである。とくに民間企業が開発主体となる場合、自からの経済的な利益を拡大することが最大の目的となる。

ところが開発主体が自治体などの公的機関の場合、自からが直接的に経済的な利益を得る（税収の増大など）と同時に、二次的には、地域全体の経済的な振興効果を図ることを目的とすることが多い⁽¹⁾。地域への経済的な振興効果とは、地域開発によって及ぼす波及効果であり、開発行為によって得る地元の建設関係者への資本投下から地域住民への雇用機会の拡大、観光客などの外からの来入者による消費利益の拡大など無数にあげられる⁽²⁾。

地域開発は、こうした経済的な開発利益を得ることを主たる目的としたものであるが、その方式は、次の二つのパターンに大別できる（図1）。

地域開発の第一のパターンは、開発行為の結果として周辺地域に公害や環境破壊などのマイナスの波及効果を生じない事例である。この場合、地域開発の行為はともかく、無公害であったことは成功例といえる。開発規模が小さく無公害であったのか、無公害対策の成果として無公害となったのか。その結果としての開発利益はどうだったのか。

図1 地域開発のしくみ



いずれにしろ、公害などのマイナスの現象が生じなかったという点では、評価されよう。公害とはならない程度の環境破壊が行われているとすれば、のちに問題となって顕在化することとなろう。

第二のパターンは、地域開発の結果としての公害や環境破壊が生じた場合である。大規模な開発事業にこの事例が多いが、周辺住民を中心に公害等の被害が及び、住民からの反対運動が生じよう。住民は、公害等の被害に対する反対、地域開発そのものに対する

る反対、さらに開発主体への反対など、さまざまな関係機関への反対運動を展開することとなる。この反対運動の中には、自然保護のためのナショナルトラスト運動や自主（環境）アセスメントによる運動などのように、住民による自然保護や環境保全のための積極的・自主的な運動がある。

自治体（行政）は、公害や地域開発への対策あるいは開発主体への行政指導さらに住民との協議など、関係機関とのさまざまな接触をくり返し、問題解決への調整活動を展開する。こうした自治体の対策には、公害防止協定、開発指導要綱、総量規制、環境アセスメントなどの環境保全のための施策がある。ここでより深刻な事例は、自治体などの行政あるいはそれに準じた機関による開発行為である。たとえば、大規模な公共事業の結果として公害が生じた場合、自治体は、公害防止のための対策をたてる側になると同時に、その対策によって行政指導される側にもなるのである。これでは、十分な公害防止対策や公正な行政指導がなされ得ないことは自明といえる。

地域開発には、こうした環境保全に関するさまざまな要因が想定されるが、公害の発生に当って問われていることは、開発と保全との共生（バランス）の必要性である⁽³⁾。この双方の共生関係をどのように回復し維持していくか、ということが問題となるのである。

この小論では、地域開発と環境保全に関わる諸問題について論述してみたい。

3. リゾート開発の動向

ここでは、現代の地域開発といわれるリゾート開発について、その経過、しくみ、実態などについて考えてみたい。

（1）四全総との関係

リゾート開発は、第四次全国総合開発計画（以下「四全総」という）と総合保養地域整備法（以下「リゾート法」という）との双方に基づいて行われているといわれる。

四全総では、第II章2節で、リゾート開発については、地域の活性化の戦略として「多目的・長期滞在型の大規模なリゾート地域などの整備を行う」としており、第VI章2節では、戦略プロジェクトとして「地方圏における大規模なリゾート地域の整備」と位置づけている。

そもそも四全総は、昭和58年10月から策定作業が始められ、4年余経た62年6月に決定されている⁽⁴⁾。さらに、同作業は、59年11月に「四全総長期展望作業の中間まとめ」を行い、62年5月「国土庁試案」を作成、62年6月30日「第四次全国総合開発計画」として閣議決定された。この間、さまざまな機関から四全総への提言が行われたことは言うまでもない。たとえば、自民党国会議員の四全総研究促進議員連盟によ「四全総基本

方針」(61,5)、「四全総策定への最終提言」(62,3)、国土庁の私的諮問機関である国土政策懇談会による「明日の国土を考える」(62,3)などが提出されている。

四全総におけるリゾート開発の内容を概略しておこう。リゾート整備の目的には、次の3点が挙げられる⁽⁵⁾。

第1は、余暇需要の量的質的な変化に対応することであり、長期滞在のニーズに対応したリゾート地域の形成を図ることである。第2は、交流の場を形成することであり、地域、世代、国籍をこえた人々が、新しい知識や情報、さまざまな価値観と接触することにより新たな活力を醸成する広域的なふれあいの場を形成する。第3は、リゾート地域の整備を通じて地域アイデンティティを確立し、地域の振興を図ることである。

さらに、こうした整備の目的を達成するために、次の5つの考え方や整備手法が挙げられる。

- ①地域の個性を開拓するとともに、地域がもつ魅力をアピールする。
- ②交流の拠点を備えることであり、交流の場のシンボルとしての会議施設やイベント施設を整備する。
- ③特色ある機能をもつ地区を複合的に整備する。レクリエーション、スポーツ、文化等のさまざまな余暇活動のニーズに対応できるよう、複数の地区を配置する。
- ④遊歩道、サイクリングロード、水上交通などの交通手段で各地区を連携し、地域の一体性を確保する。
- ⑤伝統行事の活用、イベントの開催など、地域独自のソフトな施策を展開し、個性あるリゾート地域の形成を図る。

要するに、四全総におけるリゾート開発の位置づけは、一つは、長期滞在型のリゾート地域を整備することであり、二つは、地域振興のための戦略プロジェクトの推進にある。ところが問題は、こうした四全総に規定されたリゾート開発が、リゾート法の施行やその後のリゾート開発の展開において変質している点にある。

その変質点は、四全総が掲げたリゾート開発について、国民の休養のための長期滞在型リゾートという考え方が弱まり、他方で、ゴルフ場、スキー場、マリーナなどのレジャー施設の建設を中心とする地域開発型リゾートだけが優先され事業化されている点である。リゾート開発の主流は、民間主導によるレジャー志向のリゾート地の開発となりつつあるのである。国民が真に期待するリゾート開発は、長期滞在型の、安価に、のんびりと休養できる保養地の開発であり、長期滞在型・保養型のリゾート地の開発である。こうした国民のニーズに合致しない変質が行われたところに、重要な問題点が隠されているように。

(2) リゾート法との関係

総合保養地域整備法（リゾート法）は、第108国会で成立し、昭和62年6月9日に施

行された。その概要は、次の通りである。

第1は、リゾートへの考え方の問題である。リゾート法には、第1条で長い目的があげられているが、その内容は、次の3点に要約される。

- ①良好な自然条件をもつ地域について、国民が余暇等を利用して滞在しつつ行うスポーツ、レクリエーション、教養文化活動、休養、集会等の総合的な機能の整備を図ること。
- ②ゆとりある国民生活のための利便の増進並びにその地域及び周辺地域の振興を図ること。
- ③究極には、国民の福祉の向上並びに国土及び国民経済の均衡ある発展に寄与すること。

リゾート法の目的は、スポーツ、レクリエーションなどの総合的な機能の整備を図ることと地域の振興を図ることの二つとされる。この限りでは、リゾートに対して国民の休養のための長期滞在型のリゾートという考え方は、すでに見当らない。むしろ、その本音ともいえる地域振興を目的とする開発型のリゾート像が強調されているのである。

このことは、次の第2条の民間事業者による「特定民間施設」の整備と合わせてよむとき、地域振興をねらいとしたリゾート開発へのウェートが一段と強調されていることが明白となる。リゾート開発の三種の神器といわれるゴルフ場、スキー場、マリーナは、スポーツレクリエーション施設の中の対象施設として考えられているのである（表1）。

第2は、その事業の推進が民間主導型となっていることである。事業の推進体制は、国が基本方針を定め（第4条）、都道府県が基本構想を承認し（第5条）、民間事業者が事業を実施する（第7条）こととなっている。この際、市町村には、都道府県が基本構想を作成しようとするときに協議しなければならない（第5条③）とされている。

表1 リゾート法の対象となる施設

①スポーツ又はレクリエーション施設
野球場 蹴球場 バスケットボール場 バレーボール場 陸上競技場 庭球場
水泳場 スキー場 スケート場 体育館 トレーニングセンター ゴルフ場
弓場 野営場 野外アスレチック場 漕艇場 マリーナ 釣り場
②教養文化施設
劇場 図書館 博物館
③休養施設
展望施設
④集会施設
研修施設 会議場施設 展示場施設

（注）山田国広著『リゾート列島』15頁

この規定からは、次のような自治体での動向が推定される。

基本構想の作成段階では、関係市町村が計画の範囲に参入できるように、都道府県に陳情合戦を展開する。潮流に遅れまいとする市町村の必死の姿が浮きぼりにされる。市町村にとっては、「農業も不振、進出企業はすでに徹底してしまった。若者は町を出ていき、過疎は進む。だからリゾートにかかる期待は大きい⁽⁶⁾。」という実態にある。一部の自治体では、今や、リゾートが地域の振興を図る最後のカードとさえ目されているのである。

事業の実施段階では、市町村と民間事業者とが協力しながら事業を推進する。その一つに用地買収がある。「リゾート構想が承認を受けるまでの間に、自治体職員は、夜討ち、朝駆けの、土地譲渡同意書のハンコ取りに狂奔せざるを得ない。県外出張して、地価相場を割る値で売ってくれるよう“どうぞムラのために”とひたすら嘆願するのである⁽⁷⁾。」

要するに自治体は、もっともむずかしい用地の確保や開発の手続きを行い、企業側は施設の建設と運営を分担するというように、双方は機能分担しているのである。

さらに地元の市町村では、民間事業者が行う施設建設などの開発行為に並行して、道路、公園、駐車場などの付帯する公共施設の整備を図ることとなる。こうした民間主導型の開発方式は、民間事業者の能力を最大限に活用して事業を行うことであるが、他方では、そのために国及び地方公共団体は、行財政面からのあらゆる支援を行うこととなっている。これは見方を変えたと、民間事業者の利益があがるように、行政側があらゆる手法で協力するというしくみでもある。これと同様のしくみは、かつて昭和30年代に自治体で流行した工場誘致条例にみることができる⁽⁸⁾。要するに、行政の支援のし方によっては、民生活力の活用というより、単に民間企業をもうけさせるために税金を投入することになるのである。

第3は、さまざまな行政支援策がとられていることである（表2）。

1つは税金面であり、課税特例（第8条）、地方税の不均一課税に伴う措置（第9条）などによる税金の減免措置である。

2つは資金面であり、国及び地方公共団体は、土地取得や造成に関する資金を確保する（第10条）。さらに地方公共団体は、民間事業者に出資、補助、その他の助成をする（第13条）のであり、これに伴う地方債も特別に配慮することとなる。

3つは公共施設の整備（第11条）を図ることである。道路、駐車場などのリゾート施設へのアクセスをはじめとする関連公共施設の整備が地方公共団体の業務に与えられ、それに対する国の起債許可などの財政上の支援が加えられるしくみとなっている。地方公共団体にとっては、これを機会に公共施設の整備を進めるというメリットが付加されることとなる。

4つは、規制緩和措置であり、農地法等による処分についての配慮（第14条）、国有

表-2 リゾート構想に対する支援措置と規制緩和措置

[illegible]

◎…基本構想の承認が要件となるもの。 ○…特に基本構想の承認が要件ではないもの。

(注) 山田国広著『リゾート列島』17頁。

林の活用および港湾に係る水域の利用への配慮（第15条）などである。

これらの行政支援措置は、農地法では、農地転用を容易にできるようにすること、森林法関係では、国立公園などの国有林の活用を促進すること、さらにマリーナ等の港湾利用を促進することなどのために行われるものである。最近ひん発するリゾート開発によるゴルフ場、スキー場、マリーナなどの施設建設とそれに伴う自然破壊は、これらの規制緩和措置によって急増しているものである。

4. リゾート開発の問題性

第1は、リゾート開発を契機に大規模な自然破壊が行われていることである。

リゾート法に基づくリゾート開発は、「1府県に1事業の指定」という方向にあり、1事業が15万ヘクタールとすると、リゾート地域の合計面積は、日本全体のほぼ20パーセントに達するといわれる⁽⁹⁾。これほどの大規模な地域が、リゾート開発の名の下に自然破壊されるのである。自然保護の観点からいえば、リゾート法は悪法であり、早急に撤廃すべきである、というのは当然のことである。このリゾート開発される20パーセントの中には、今まで保護されてきた国立公園や国定公園などの最も豊富な自然地域が多く含まれている。これらの自然環境は、日本に残された最後の貴重な自然であり、将来とも永久に保護すべきものである。

リゾート法では、リゾート開発の支援措置として農地法、自然公園法、森林法などの規制緩和を実施している。このことは、今まで保護してきた自然を開発しようとするものであり、正に、重大な政策転換である。これほどの重大な政策転換には、もっと十分な議論をつくした国民的合意が必要である。

今まで保護してきた自然公園などの自然環境は、国民的財産として永久に保全しておくべきであり、リゾート法の名の下に、ゴルフ場などの施設を建設すべきではない。

すでに最近では、リゾート開発によるゴルフ場建設に対して、地下水の汚染などの環境問題から反対運動が起こされており、さまざまな動きが報告されている。

1つは、リゾート構想の修正である。リゾート法による基本構想は、30道府県が策定済みであったが、すでにそのうち11県では、企業の撤退などで基本構想の見直しを迫られているという（91年7月14日付、朝日新聞）。企業の撤退理由は、地価高騰で用地買収ができない、ゴルフ場に対する反対運動で計画が進まない、採算が合わない、などであり、環境保護運動の高まりの成果でもある。

2つは、国会レベルでの反対運動である。91年8月、全国の地方議員有志が「環境問題地方議員連盟」を結成し、リゾート法の廃止を求めて国会活動を展開し始めた（91年9月4日付、朝日新聞）。

3つは、リゾート法の廃止を求めるシンポジウムなどの動向である。日本弁護士連合

会では、11月の宇都宮大会で、「リゾート開発と自然破壊に関するシンポジウム」を開き、リゾート法の廃止を求める決議を採択した（91年11月13日付、朝日新聞）。さらに同紙の社説では、「リゾート法を廃止して出直せ」と題して、次の留意点を掲げている。(1)いかにゆっくり休める社会を実現するか、(2)自然保護を基本とした統一的な土地利用の基本法を整備する、(3)環境アセスメント法の制定、(4)地域住民の計画作りを国と自治体が支援していく体制の必要性（91年11月18日付、朝日新聞）。

第2は、民間主導による開発方式の弊害が続出していることである。

リゾート開発には、ゴルフ場、スキー場、マリーナなどのスポーツ、レジャー施設が画一的に建設されているが、とくに、ゴルフ場の建設が多い。その実態は、「リゾート法かゴルフ場整備法か」と呼ばれるほどである⁽¹⁰⁾。こうしたリゾート開発関係においてゴルフ場などがより多く建設される理由は、国民一般やリゾート客の好みによるものではなく、民間企業にとってより収益性が高いためである。こうした民間主導によるリゾート開発は、民間企業の利益中心主義を優先する余り、第四次全国総合開発計画で構想した当初のリゾート構想を徐々に変質させ、ゴルフ場整備法へと変質させたものである。

こうしたしくみは、「その開発は、第三セクター方式がとられるため、自治体が楯にされ、営利事業のリゾート開発が民間版公共事業と目される。森林と自然の公然たる破壊が準国家事業として進行していく。山河破れて金余りの大洪水がリゾート列島をズタズタにしていく。」⁽¹¹⁾という結果になっているのである。そもそも自然環境のような国民的財産については、国がその土地利用のあり方を明確にすべきである。民活事業などの民間企業に委ねるべきではなく、国あるいは行政が、公共性の名の下に直接的に責任をもって維持管理すべきである。

第3は、地域振興に役立つリゾート開発の必要性である。

リゾート法によるリゾート開発は、大手資本による開発事業を前提としているといわれる。その根拠は、リゾート法における地域指定の条件の一つに「相当程度の特定民間施設の整備が確実に見込まれる地域であること」とされており、結局、この条件の確実と見込まれるためには、中央の大手資本ということになるのである⁽¹²⁾。

この大手資本による中央資本依存型のリゾート開発は、地元にとって大資本の経営ノウハウや資金力による開発の推進などのメリットがある反面、その利益の大半を大手資本が独占し、しかも、地域に還元するのではなく中央へと吸収してしまうという結果をもたらすこととなる。

依存型のリゾート開発は、開発の直接的な効果としての税収増と給料の増大をもたらす、地域の所得の増大を図ること、開発に伴う国の支援措置によって関連公共施設の整備を促進すること、さらに、地域の将来への明るい展望を与えるなどのムード効果を高めることなどが挙げられる。このメリットは、そのまゝ自治体での利益に合致するため

に、多くの自治体では、「依存型」のリゾートを積極的に推進する事例が多い。しかし、「こうした依存型のリゾート開発は、基本的には、地域が単なる場所貸しと人手派遣の口入れ屋になり下ったことと少しも変わらない」⁽¹³⁾と考えなければならない。

リゾート開発には、地域振興の利益がそのまま、地域に還元されるようなしくみを創設していくことが重要である。そのためには、地元資本による手づくりのリゾート開発が考えられる。手づくりのリゾート開発では、地元の企業がホテル、ペンション、別荘などを建設し、市町村が直営でスキー場を開設し、地元の人々が郷土料理店などを開店し、開発の直接的な利益を地元に戻元する。そのメリットは、開発利益の直接的な還元を地元に戻元すること、地域の特色を生かした個性あるリゾートづくりを進めることである。もちろん、手づくり型の開発には、時間がかかるし、リスクや苦難も多く、簡単にできるものではない。しかし、地域の人々や地場産業に活性化の機会を与えると同時に、資本と知的経営資源の蓄積を促すことが可能となるのは、手づくり型に他ならない⁽¹⁴⁾。

5. 地域開発と環境保全

地域開発の理想は、自然環境を破壊しない開発であり、地域開発と自然環境との共生関係を確保するためには、開発と自然とのバランスが保てるようなしくみを創設することが必要となる。以下では、そうしたしくみの幾つかを紹介しながら環境保全の重要性を考えていきたい。

第1は、環境保全のための要綱づくりである。その目的は、環境を保全することであり、協定あるいは要綱をつくり、環境保全のための基準やしくみを設定していくことである。たとえば、自治体が環境保全のための要綱を作り、それに基づいて進出するゴルフ場と協定をとり交すという事例が考えられる。

要綱の内容としては、1市町村に1ゴルフ場という総量規制、ゴルフ場の面積を市域の1%以内とするという総量規制、ゴルフ場の一割を緑地として自治体に提供するなどさまざまなものがある。協定には、公害防止のための協定、農薬使用禁止の協定、緑地保護のための協定などがある。

ここで重要なことは、緑地や自然環境は、人間が居住していくための必要な都市施設であり、今後、一定の基準をもって整備していくことが不可欠である、ということを認めることである。

第2は、環境アセスメントの整備・充実の必要性である。現在、国では、環境アセスメントを立法化せずに、「環境影響評価の実施について」という要綱に基づいて運用している。自治体では、昭和52年7月に実施した川崎市をはじめ24団体がすでに制度化している。

環境アセスメントは、開発から環境を守るために「開発行為等が空気・水等の環境に

及ばず影響の程度と範囲、その防止策について、代替案の比較検討を含め、事前に市側と評価をおこなう」⁽¹⁵⁾というものである。そのねらいは、開発の周辺への影響について、事前に予測し、分析して公表するところにある。事前に公表することによって情報を住民に提供し、関係者の理解を得ようというものである。

しかし、実態では、事業者の行うアセスメントが、事業実施を説得する材料に使われるほか、次のような問題点が挙げられる⁽¹⁶⁾。

- ①公害事前調査にすぎず、生態系への影響を評価することは殆ど行われていない。
- ②代替案を考えていない。アセスメントの生命は、代替案を工夫することである。
- ③評価の結論は、「影響が軽微である」と片づけられていることが多い。影響の程度は具体的に書く必要がある。

したがって、アセスメントの内容や手続等については、なお改善の余地が残されており、整備充実が必要といえる。

なお、近年では、住民による自主アセスメントが作られる事例もある。圏央道の高尾山地区では、事業者側のアセスメントに対抗して住民が自主アセスメントを作り、事業者アセスメントの不備を指摘すると同時に、事業の中止を迫るという事例である⁽¹⁷⁾。

第3は、ナショナルトラスト運動の展開である。日本でのナショナルトラストは「国民環境基金」として、自然環境や歴史環境が破壊されるのを未然に防止するための保護運動として定着化しつつある。しかし、その実態は、欧米にみるほど十分な活動が行われているわけではない⁽¹⁸⁾。

昭和62年「天神崎の自然を大切にする会」は、トラスト法人に認定されており、知床の百平方メートル買上運動、妻籠町並み保存運動などが活動している。たとえば、知床では、一般市民から集めた寄付金で民有地を買い第2次運動へと進み、目標の8割の自然地を買上げている。ナショナルトラストは、自然保護や歴史的建造物、都市景観などの保護のため、基金を集め、土地の買上げによって永久に自然環境や歴史的景観の保護を図ろうとすることにある。

こうしたナショナルトラスト運動への功罪も言われているが⁽¹⁹⁾、運動の展開を通して世論を高め、行政に環境保護の責任を果たさせる効用は大きい。自治体の環境保全活動への補完的役割を果たすとともに、自治体の責任ある行動を促進するためにも、ナショナルトラスト運動の展開を大いに期待しておきたい。

〔注〕

- (1) 山崎 充著『リゾート開発と地域振興』『都市問題』19～20頁、90年5月号
- (2) 前掲、山崎著『リゾート開発と地域振興』18～19頁
- (3) 田村 明著『まちづくりの発想』184頁、岩波新書
- (4) N&L 研究会編著『四全総と地方自治』23頁、ぎょうせい

- (5) 国土庁計画・調整局四全総研究会編『第四次全国総合開発計画』236頁、時事通信社
- (6) 佐藤 誠編著『ドキュメント・リゾート』22頁、日本評論社
- (7) 前掲、佐藤編著『ドキュメント・リゾート』97頁
- (8) 村田喜代治他著『新しい地域開発を求めて』114～115頁、産業能率短大出版部
- (9) 山田国広著『リゾート列島日本の危機』15頁、JICC 出版局
- (10) 前掲、山崎著『リゾート開発と地域振興』26頁
- (11) 佐藤 誠著『リゾート列島』165頁、岩波新書
- (12) 前掲、山崎著『リゾート開発と地域振興』27頁
- (13) 同 上 26～27頁
- (14) 同 上 27頁
- (15) 島津康男著『環境アセスメント』148頁、日本放送出版協会
- (16) 山村恒年著『自然保護の法と戦略』410頁、有斐閣
- (17) 『高尾山が危ない』58～59頁、のんびる舎
- (18) 参照、岡島成行著『アメリカの環境保護運動』岩波新書
- (19) 前掲、山村著『自然保護の法と戦略』406頁